

調査結果の概要

平成 12 年 2 月 1 日現在で行われた 2000 年世界農林業センサスの農家調査の結果から、本市農業の構造を要約すると次のようになる。

1. 農家数

調査日現在の農家数は 2,396 戸で前回調査（平成 7 年 2 月 1 日、以下同じ）に比べ 230 戸（8.8%）減少した。

農家数は年々減少を続けて農家率は 7.2%となり、前回より 1.4 ポイント低下した。

2. 農家人口

農家人口は 12,656 人で前回より 1,419 人（10.1%）減少した。この結果、農家人口率は 12.6%となり、前回より 1.4 ポイント低下し、農家一戸当たりの世帯員数も 5.3 人と前を下回っている。

農家人口の男女別構成は男が 6,106 人で 48.2%、女が 6,550 人で 51.8%となっている。

また、農家人口の就業状況は農業就業人口が 4,062 人、他産業就業人口が 3,967 人で、農業就業者、他産業就業者共に前回より減少している。

3. 経営耕地

減少傾向にある耕地面積は 6,469ha で前回より 375ha（5.5%）減少した。内訳では田が 5,951ha で 336ha（5.3%）減少、畑は 444ha で 15ha（3.4%）、樹園地は 74ha で 24ha（24.4%）減少した。

また、農家一戸当たりの経営耕地面積は 270 a となり前回より 9 a 増加している。

4. 家畜

主要家畜の飼養農家数、飼養頭羽数はプロイラーを除き前回より全て減少しているが、飼養農家一戸当たりの飼養頭羽数は全て増加している。

5. 農作業の請負わせと請負

水稲作作業を請負寄せた農家数は 1,691 戸で前回より 1,098 戸（185.2%）と大幅に増加した。

水稲作作業を請負った農家数は 372 戸で前回より 110 戸（42.0%）とこれも大幅に増加した。

6. 農業用機械

主な農業用機械の農家 100 戸当たりの普及台数は前回に比べ、耕うん機・トラクターは 113 台（前回 91 台）、動力田植機 66 台（前回 58 台）、自脱型コンバイン 51 台（前回 41 台）と増加しているが、バインダーは減少し、米麦用乾燥機は同数となっている。

農 家 調 査

1. 農 家 数

(1) 農家数の推移

調査日（平成 12 年 2 月 1 日）の本市の農家数は 2,396 戸で、前回に比べ 230 戸（8.8%）の減少となった。

農家数を年次別推移で見ると、昭和 35 年の 4,442 戸をピークにして以降年々減少傾向を示し、昭和 50 年には、4,000 戸を割り、今回センサスでは 2,300 戸台まで減少した。（表 - 1）

一方、本市の調査日現在の総世帯数（推計）は 33,438 世帯で、農家の減少とは逆に増加傾向にあり、その結果、農家率（総世帯に占める農家数の割合）は低下傾向を示しており、今回は 7.2% となり前回は 1.4 ポイント下回った。

地区別に農家数の分布をみると西郷が 408 戸（総農家数の 17.0%）で最も多く、以下大泉、黄金、上郷、大山とつづいている。

この 5 年間で農家数の減少率が高いのは、豊浦の 28.7% を最高に加茂 27.3%、湯田川 20.7%、田川 12.1% の順となっている。（表 - 2）

表 - 1 農家数の推移

単位：戸・%

区 分	農 家 数	対 前 回		農 家 率
		増減数	増減率	
昭和50年	3,942	314	7.4	15.5
55	3,648	294	7.5	13.4
60	3,321	327	9.0	11.8
平成 2年	3,050	271	8.2	10.6
7	2,626	424	14.0	8.6
12	2,396	230	8.8	7.2

表 - 2 地区別農家数

単位：戸・%

区 分	農 家 数			対前回増減率		構 成 比 (平成12年)
	平成2年	平成7年	平成12年	平成7年	平成12年	
全 市	3,050	2,626	2,396	13.9	8.8	99.8
鶴 岡	246	211	191	14.2	9.5	8.0
齋	218	192	176	11.9	8.3	7.3
黄 金	302	268	254	11.3	5.2	10.6
湯 田 川	73	58	46	20.5	20.7	1.9
大 泉	415	367	327	11.6	10.9	13.6
京 田	183	171	172	6.6	0.6	7.2
栄	175	152	141	13.1	7.2	5.9
田 川	181	140	123	22.7	12.1	5.1
上 郷	296	260	236	12.2	9.2	9.8
豊 浦	196	150	107	23.5	28.7	4.5
加 茂	35	11	8	68.6	27.3	0.3
大 山	259	219	207	15.4	5.5	8.6
西 郷	471	427	408	9.3	4.4	17.0

(2) 経営耕地規模別農家数

本市農家の経営規模別構成は、最も多いのが「3.0ha 以上」層の 39.6%で、前回に比べ 1.0 ポイント増加しているが農家数は 63 戸減となった。

次いで「1.0~2.0ha 未満」層が 18.8%、「2.0~3.0ha」層が 15.9%、「0.5ha 未満」層が 13.1 % の順となっている。(表 - 3)

表 - 3 経営耕地規模別農家数の推移

単位：戸、%

区分	総数	例外規定	0.5ha	0.5	1.0	2.0	3.0ha	
			未満	~1.0	~2.0	~3.0	以上	
実数	昭和55年	3,648	17	780	511	735	683	922
	60	3,321	13	661	438	616	600	993
	平成 2年	3,050	3	559	399	573	504	1,012
	7	2,626	27	350	323	479	436	1,011
	12	2,396	21	315	281	450	381	948
構成比	昭和55年	100.0	0.5	21.3	14.0	20.2	18.7	25.3
	60	100.0	0.4	19.9	13.2	18.4	18.1	30.0
	平成 2年	100.0	0.1	18.3	13.1	18.8	16.5	33.2
	7	100.0	1.0	13.3	12.3	18.2	16.6	38.6
	12	100.0	0.9	13.1	11.7	18.8	15.9	39.6

また、農家 1 戸当たりの経営耕地面積は 270.0 a で前回に比べ 9.4 a 増加し規模拡大傾向を示している。

(3) 専・兼業別農家数

専業農家は 197 戸で総販売農家数に対する専業農家の割合は 9.0%となった。

一方、総販売農家数の 91.0%を占める兼業農家数は 1,990 戸で、農業を主とする「第 1 種兼業」が 726 戸、農業を従とする「第 2 種兼業」は 1,264 戸で、それぞれ総販売農家数に占める割合は 33.2%・57.8%となっている。(表 - 4)

表 - 4 専・兼業別農家の推移

単位：戸、%

区分	農家数			構成比		
	専業	第 1 種兼業	第 2 種兼業	専業	第 1 種兼業	第 2 種兼業
昭和50年	222	1,908	1,812	5.6	48.4	46.0
55	192	1,623	1,833	5.3	44.5	50.2
60	255	1,390	1,676	7.7	41.9	50.4
平成 2年	263	1,070	1,717	8.6	35.1	56.3
7	240	899	1,487	9.1	34.2	56.7
12	197	726	1,264	9.0	33.2	57.8

注) 平成12年は販売農家の数値。

(4) 主副業別農家数（販売農家）

販売農家について主副業農家数をみると、主業農家が 862 戸で構成比 39.4%、準主業農家が 839 戸で 38.4%、副業的農家が 486 戸で 22.2%となっている。

前回と比べると、主業農家・副業的農家においては戸数・構成比とも減少しているが、準主業農家は 85 戸・7.2 ポイント増加している。（表 - 5）

表 - 5 主副業別農家数の構成

単位：戸・%

区 分		総 数	主 業 農 家	準主業農家	副業的農家
実 数	平成 7年	2,419	1,070	754	595
	12	2,187	862	839	486
増対 減前 率回	平成12年	9.6	19.4	11.3	18.3
構 成 比	平成 7年	100.0	44.2	31.2	24.6
	12	100.0	39.4	38.4	22.2

(5) 農産物販売金額規模別農家数

調査日前 1 年間に農産物を販売した農家数は 2,174 戸で総販売農家数の 99.4%を占めている。

販売金額規模別にみると「100～300万円」の規模農家が 645 戸で最も多く、総販売農家数の 29.5%を占め、「700万円以上」が 422 戸で 19.3%、「300～500万円」が 403 戸で 18.4%、「100万円未満」が 402 戸で 18.4%、「500～700万円」が 302 戸で 13.8%の順になっている。（表 - 6）

表 - 6 農産物販売金額規模別農家数

単位：戸・%

区 分		総 数	販売なし	100万円 未満	100 ～ 300	300 ～ 500	500 ～ 700	700万円 以上
実 数	昭和55年	3,648	187	947	865	665	579	405
	60	3,321	169	671	698	562	496	725
	平成 2年	3,050	141	632	708	496	429	644
	7	2,626	68	413	539	393	369	844
	12	2,187	13	402	645	403	302	422
構 成 比	昭和55年	100.0	5.1	26.0	23.7	18.2	15.9	11.1
	60	100.0	5.1	20.2	21.0	16.9	14.9	21.9
	平成 2年	100.0	4.6	20.7	23.2	16.3	14.1	21.1
	7	100.0	2.6	15.9	20.4	15.0	14.1	32.0
	12	100.0	0.6	18.4	29.5	18.4	13.8	19.3

注) 平成 12 年は販売農家の数値。

2. 農家人口

(1) 調査日現在の本市農家人口は 12,656 人で前回に比べ 1,419 人(10.1%)減少した。本市の調査日現在の総人口(推計)は 100,772 人で前回に比べ 591 人(0.6%)の増となっており、その結果、農家人口率(総人口に占める農家人口の割合)は 12.6%で前回より 1.4 ポイント低下した。

また、農家 1 戸当たりの世帯人員は 5.3 人で前回より 0.1 ポイント低下している。これを全市 1 世帯当たりと比べると 2.3 人多くなっている。(表 - 7)

表 - 7 農家人口の推移

単位：人・%

区 分	総 人 口		農 家 人 口			農家人口率
	実 数	対 前 回 増 減 率	実 数	対 前 回 増 減 率	農家 1 戸当た り世帯人員	
昭和50年	95,738	1.2	20,816	13.6	5.3	21.7
55	99,319	3.7	19,086	8.3	5.2	19.2
60	99,908	0.6	17,770	6.9	5.4	17.8
平成 2年	99,947	0.0	16,416	7.6	5.4	16.4
7	100,181	0.2	14,075	14.3	5.4	14.0
12	100,772	0.6	12,656	10.1	5.3	12.6

表 - 8 地区別農家人口

単位：人・%

区 分	農 家 人 口				対前回増減率		農家1戸当たり世 帯員数(平成12年)
	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成7年	平成12年	
総 数	17,770	16,416	14,075	12,656	14.3	10.1	5.3
鶴 岡	1,466	1,313	1,074	995	18.2	7.4	5.2
斎	1,238	1,214	1,036	928	14.7	10.4	5.3
黄 金	1,813	1,695	1,480	1,359	12.7	8.2	5.4
湯 田 川	425	365	315	246	13.7	21.9	5.3
大 泉	2,427	2,279	2,007	1,797	11.9	10.5	5.5
京 田	1,070	1,048	985	952	6.0	3.4	5.5
栄	1,014	993	851	792	14.3	6.9	5.6
田 川	993	860	702	597	18.4	15.0	4.9
上 郷	1,728	1,540	1,354	1,178	12.1	13.0	5.0
豊 浦	1,174	955	694	496	27.3	28.5	4.6
加 茂	190	170	54	33	68.2	38.9	4.1
大 山	1,515	1,426	1,193	1,108	16.3	7.1	5.4
西 郷	2,717	2,558	2,330	2,175	8.9	6.7	5.3

農家人口を地区別にみると、各地区全て減少している。鶴岡、黄金、京田、栄、大山、西郷の減少率は市平均より下まわっているが、他は上まわっている。(表 - 8)

(2) 農家人口の男女別・年齢階層別

農家人口のうち男子は6,106人、女子は6,550人で女子が男子より444人多い。前回に比べると男子は682人(10.0%)、女子は737人(10.1%)それぞれ減少した。男女別構成は男子が48.2%、女子が51.8%となり男女とも前回と同じ割合となった。また、農家1戸当たりの男女別世帯員は男子が2.5人、女子が2.7人となっている。

農家人口を年齢階層別にみると「14歳以下」1,997人(総数の15.8%)、「15~29歳」が2,048人(16.2%)、「30~49歳」が3,150人(24.9%)、「50~64歳」が2,352人(18.6%)、「65歳以上」が3,109人(24.6%)で前回に比べるとその割合は、「14歳以下」が2.9ポイントの低下、「15~29歳」が1.9ポイント上昇、「30~49歳」が1.5ポイント低下、「50~64歳」が0.8ポイント低下、「65歳以上」は3.4ポイント上昇した。(表-9)

表-9 男女別・年齢階層別農家人口

単位：人・%

区 分			総 数	14歳以下	15~29	30~49	50~64	65歳以上
実 数	計	平成 7年	14,075	2,630	2,013	3,715	2,728	2,989
		12	12,656	1,997	2,048	3,150	2,352	3,109
	男	平成 7年	6,788	1,320	1,039	1,927	1,261	1,241
		12	6,106	1,008	1,058	1,592	1,151	1,297
	女	平成 7年	7,287	1,310	974	1,788	1,467	1,748
		12	6,550	989	990	1,558	1,201	1,812
構 成 比	男 女 計	平成 7年	100.0	18.7	14.3	26.4	19.4	21.2
		12	100.1	15.8	16.2	24.9	18.6	24.6

(3) 農家の就業状態別人口

ア、農家世帯員の就業状態

15歳以上の農家世帯員数は9,833人で、これを就業状態別の構成で見ると就業人口は8,029人で81.7%を占め、非就業人口は1,804人で18.3%となっている。

就業人口のうち、自営農業だけに従事した人3,393人と、自営農業が主な人669人を合わせると農業就業人口は4,062人となり、15歳以上の農家世帯員の41.3%を占めている。

一方、その他の仕事が主な人3,023人と、その他の仕事だけに従事した人944人を合わせた3,967人が他産業就業人口となり、15歳以上の農家世帯員の40.3%を占めている。(表-10)

表 - 10 農家世帯員の就業状況 その1

単位：人・%

区 分		15歳以上の 世帯員総数	就 業 人 口			非就業人口
			計	農業就業	他産業就業	
実 数	平成 7年	11,445	8,938	4,202	4,736	2,507
	12	9,833	8,029	4,062	3,967	1,804
構 成 比	平成 7年	100.0	78.1	36.7	41.4	21.9
	12	100.0	81.7	41.3	40.4	18.3

注) 平成 12 年は販売農家の数値。

イ、農業従事者

調査日前 1 年間に自営農業に従事した人（多少とも従事した人を含む）は 7,085 人で、15 歳以上の世帯員総数に占める割合は 72.1% になった。

次に、従事の程度別内容ではふだん仕事が進められ主として自営農業に従事した基幹的農業従事者は 2,788 人で、農業従事者の 39.4% を占めている。

一方、補助的従事者（自営農業従事者 - 基幹的農業従事者）は 4,297 人で、農業従業者 60.6% を占めている。（表 - 11）

なお、農業専従者（自営農業に 150 日以上従事）2,208 人、農業補助者（自営農業に 60～149 日従事）は 1,882 人となっている。

表 - 11 農家世帯員の就業状況 その2

単位：人・%

区 分		15歳以上の 世帯員総数	農業従事者	農業就業人口		農業外従業者	非就業人口
				農業就業人口	基幹的農 業従事者		
実 数	平成 7年	11,445	7,299	4,202	2,728	1,639	2,507
	12	9,833	7,085	4,062	2,788	944	1,804
構 成 比	平成 7年	100.0	63.8	36.7	23.8	14.3	21.9
	12	100.0	72.1	41.3	28.4	9.6	18.3

注) 平成 12 年は販売農家の数値。

ウ、兼業従事者

兼業従業者は 4,636 人で、15 歳以上の農家世帯員に占める割合は 47.1% である。

兼業種類別にみると、雇われ兼業は、4,373 人で前回に比べ減少しているが、自営兼業は 456 人で前回に比べ増加している。（表 - 12）

表 - 12 種類別兼業従事者数

単位：人

区 分	総実人員	雇 わ れ 兼 業				自営兼業	兼業だけに 従事した人
		計	恒常的勤務	日雇・臨時雇	出 稼 ぎ		
実 平成 7年	5,535	5,173	3,952	1,161	60	394	1,639
数 12	4,636	4,373	3,558	793	22	456	944

注) 平成12年は販売農家の数値。

工、自営農業に主として従事した世帯員

自営農業に主として従事した世帯員（農業就業人口）を年齢階層別にみると、最も多いのが「65歳以上」の1,707人（全体の42.0%）で前回に比べ470人（38.0%）の増、以下「50～59歳」が723人で前回に比べ20.7%、「60～64歳」が599人で前回に比べ9.9%、「40～49歳」が596人で前回に比べ16.5%減少している。60歳以上の従事者は全体の56.8%を占める反面、15歳から29歳の従事者は5.4%となっている。（表 - 13）

表 - 13 自営農業に主として従事した世帯員数（年齢階層別）

単位：人・%

区 分	従 事 者		対前回増減率 (平成12年)	構 成 比	
	平成 7年	平成12年		平成 7年	平成12年
総 数	4,045	4,062	0.4	100.0	99.9
15～19歳	39	131	235.9	1.0	3.2
20～29歳	92	90	2.2	2.3	2.2
30～39歳	386	216	44.0	9.5	5.3
40～49歳	714	596	16.5	17.7	14.7
50～59歳	912	723	20.7	22.5	17.8
60～64歳	665	599	9.9	16.4	14.7
65歳以上	1,237	1,707	38.0	30.6	42.0

注) 平成7年・12年は販売農家の数値。

3. 経営耕地

(1) 経営耕地面積の推移

本市農家が経営する耕地面積は6,469haで前回に比べ375ha（5.5%）減少した。また、経営耕地を種類別にみると、田・畑・樹園地とも減少している。

種類別構成は田が5,951haで92.0%を占め、畑が444haで6.9%、樹園地では74haで1.1%となっている。

農家1戸当たりの経営耕地面積は270aで前回に比べ9a増加している。（表 - 14）

表 - 14 経営耕地面積の推移

単位：a . %

区 分		総 面 積	田	畑	樹 園 地	1 農家当たり 耕 地 面 積
実 数	昭和55年	702,725	643,783	47,123	11,819	193
	60	697,080	640,806	43,817	12,457	210
	平成 2年	688,956	631,444	46,104	11,408	226
	7	684,414	628,687	45,955	9,772	261
	12	646,898	595,103	44,408	7,387	270
増 対 減 前 率 回	60	0.8	0.5	7.0	5.4	8.8
	平成 2年	1.2	1.2	5.2	8.4	7.6
	7	0.7	0.4	0.3	40.6	15.5
	12	5.5	5.3	3.4	24.4	3.4
構 成 比	昭和55年	100.0	91.6	6.7	1.7	-
	60	100.0	91.9	6.3	1.8	-
	平成 2年	100.0	91.6	6.7	1.7	-
	7	100.0	91.9	6.7	1.4	-
	12	100.0	92.0	6.9	1.1	-

(2) 経営耕地面積の内訳

ア、田

田の面積は 5,951ha で前回に比べ 336ha (5.3%) 減少した。販売農家における田の耕作状況をみると、稲を作った田が 4,519ha で田の総面積の 76.2% を占め、稲以外の作物を作った田が 976ha で 16.5%、作付けしなかった田が 434ha で 7.3% を占めている。(表 - 15)

表 - 15 田の耕作状況の推移

単位：a . %

区 分		田 の 総 面 積	稲 だ け を 作 っ た 田	稲 以 外 の 作 物 を 作 っ た 田	作 付 け し な か っ た 田
実 数	昭和55年	643,783	595,624	15,545	32,614
	60	640,806	575,358	53,383	12,065
	平成 2年	631,444	519,517	103,571	8,356
	7	628,687	575,828	44,681	8,178
	12	592,868	451,943	97,560	43,365
構 成 比	昭和55年	100.0	92.5	2.4	5.1
	60	100.0	89.8	8.3	1.9
	平成 2年	100.0	82.3	16.4	1.3
	7	100.0	91.6	7.1	1.3
	12	100.0	76.2	16.5	7.3

注) 平成 12 年は販売農家の数値。

イ、畑

畑の面積は 444ha で前回に比べ 15ha (3.4%) 減少した。販売農家における畑のうち普通畑は 399ha で全体の 92.7% を占めている。また、全く作付けしなかった畑は 31ha であった。

ウ、樹園地

樹園地の面積は 74ha で前回に比べ 24ha (24.4%) 減少し、販売農家における樹園地は果樹園 67ha、その他の樹園地 4ha の構成となっている。

(3) 借入耕地

経営耕地のうち耕地の借入のある農家は 833 戸・面積は 941ha で 1 戸当たりの借入耕地は 113a となっている。借入耕地を種類別にみると、田が 749 戸で 890ha、畑が 178 戸で 50ha、樹園地が 7 戸で 1.0ha となっている。

(4) 貸付耕地

所有耕地を他の農家に貸付している農家は 312 戸で面積 233ha となっている。貸付耕地を種類別にみると、田が 228 戸で 207ha、畑が 104 戸で 26ha、樹園地は貸付耕地なしとなっている。

1 戸当たりの貸付耕地は 75 a となっている。

4. 家 畜

主要家畜の飼養農家数はブロイラーを除き全て減少しているが、1 戸当たりの頭羽数は全て増加している。(表 - 16)

表 - 16 家畜飼養の推移

単位：戸・頭・羽・%

区 分	乳 用 牛		肉 用 牛		豚		採 卵 鶏		ブロイラー		
	農家数	頭 数	農家数	頭 数	農家数	頭 数	農家数	羽 数	農家数	羽 数	
実 数	平成2年	16	86	157	1,185	63	16,179	33	64,000
	7	5	59	99	856	32	9,685	23	66,800	3	86,200
	12	2	26	44	387	14	6,833	4	56,300	3	135,000
増 対 減 前 率 回	平成7年	68.8	31.4	36.9	27.8	48.4	40.1	30.3	4.4
	12	60.0	55.9	55.6	54.8	56.2	29.4	82.6	15.7	0.0	56.6
頭 一 羽 戸 数 当	平成2年	5.4		7.6		261.0		1,939.4		...	
	7	11.8		8.6		302.7		2,904.3		28,733.3	
	12	13.0		8.8		488.1		14,075.0		45,000.0	

5. 農作業の請負わせと請負

(1) 農作業の請負わせ (販売農家)

水稻作作業を請け負わせた農家数は 1,691 戸で前回より 1,098 戸増加した。また、水稻作付け農家に対する割合も前回の 25.2% から 80.0% へ大幅に増加した。(表 - 17)

表 - 17 水稲作の作業を請け負わせた農家数

単位：戸・a・%

区 分		実農家数	作業別請負わせ農家数					
			育 苗	耕起代かき	田 植	防 除	稲刈脱穀	乾燥調整
実 数	平成 7年	593	309	263	337	129	404	197
	12	1,691	182	170	235	167	400	1,591
増 対	平成12年	185.2	41.1	35.4	30.3	29.5	1.0	707.6
減 前	率 回	100.0	52.1	44.4	56.8	21.8	68.1	33.2
農 家								
数 割	12	100.0	10.8	10.1	13.9	9.9	23.7	94.1
合								

(2) 農作業の請負（販売農家）

水稲作作業を請負った農家数は372戸で総農家数の15.5%に当たり、前回に比べ110戸（42.0%）増加した。

内容別にみると、全作業を請負った農家数は102戸で107ha、前回に比べ41戸（67.2%）面積で57ha（115.4%）増加した。

作業別では育苗が130戸で109ha、耕起・代かきが135戸で121ha、田植が165戸で152ha、防除が40戸で35ha、稲刈り・脱穀が186戸で201ha、乾燥・調整が67戸で48haとなっている。（表 - 18）

表 - 18 水稲作の作業を請負った農家数と請負面積

単位：戸・a・%

区 分		実農家数	水稲作の全作業を請け負った		作業別の請け負わせ面積					
			農家数	面積	育 苗	耕 起 代かき	田 植	防 除	稲 刈 脱 穀	乾 燥 調 整
実 数	平成 2年	266	50	3,814	9,209	11,216	11,415	1,840	17,125	7,652
	7	262	61	4,948	12,794	8,248	11,939	2,832	18,218	5,411
	12	372	102	10,659	10,932	12,113	15,218	3,525	20,125	4,800
増 対	平成 7年	1.5	22.0	29.7	38.9	26.5	4.6	53.9	6.4	29.3
	12	42.0	67.2	115.4	14.6	46.9	27.5	24.5	10.5	11.3
戸す 稲当 る作 た割 り合 家面 とに 積一 対	平成 2年	9.5	1.8	76	94	85	89	59	100	78
	7	11.1	2.6	81	102	80	93	77	121	92
	12	17.6	4.8	105	84	90	92	88	108	72

6. 農業用機械

本市農家が所有（個人所有＋数戸共有）している主な農業用機械は次のとおりである。（表 - 19）

表 - 19 主な農業用機械の所有台数の推移（個人＋共有）

単位：台

区 分	動力耕うん機・ 農用トラクター	動力田植機	バインダー	自 脱 型 コンバイン	米麦用乾燥機	
実 数	平成 2年	2,718	1,746	366	1,563	1,221
	7	2,395	1,534	250	1,071	610
	12	2,466	1,453	137	1,114	504
普 百 及 戸 台 当 数 た り	平成 2年	89	57	12	51	40
	7	91	58	10	41	23
	12	113	66	6	51	23

注）平成12年は販売農家の数値。

ア、動力耕うん機・農用トラクター

農家が所有している台数は2,466台で、内訳をみると、「歩行型」が569台、「15馬力未満」が125台、「15～30馬力」が867台、「30馬力以上」が905台となっている。なお、農家百戸当たりの普及台数は113台となっている。

イ、動力田植機

動力田植機の所有台数は1,453台で農家百戸当たり普及台数は66台となっている。

ウ、バインダー

バインダーの所有台数は137台で農家百戸当たり普及台数は6台となっている。

エ、自脱型コンバイン

自脱型コンバインの所有台数は1,114台で農家百戸当たり普及台数は51台となっている。

オ、米麦用乾燥機

米麦用乾燥機の所有台数は504台で農家百戸当たり普及台数は23台となっている。

農家以外の農業事業体調査

1. 事業体数

調査日現在の農家以外の農業事業体は 12 事業体で、前回と比べると 2 事業体（14.3%）減少した。

組織形態別にみると、農事組合法人が 6 事業体（総事業体の 50.0%）、会社が 5 事業体（同 41.7%）、国・地方公共団体が 1 事業体（同 8.3%）で、前回に比べ会社だけが 1 事業体（25.0%）増加したが、他は減少した。（表 - 20）

表 - 20 農家以外の農業事業体数の推移

単位：事業体 . %

区 分		総 事 業 体	農事組合法人	会 社	国・地方公共団体
実 数	平成 2年	12	8	1	3
	7	14	7	4	3
	12	12	6	5	1
増対 減前 率回	平成 7年	16.7	12.5	300.0	0.0
	12	14.3	14.3	25.0	66.7
構 成 比	平成 2年	100.0	66.7	8.3	25.0
	7	100.0	50.0	28.6	21.4
	12	100.0	50.0	41.7	8.3

2. 経営耕地

調査日現在の農家以外の農業事業体の経営耕地面積は 14,068 a で、前回調査と比べ 555 a（3.8%）減少した。

種類別では田が 13,155 a（総経営耕地の 93.5%）、田以外が 913 a（同 6.5%）で、前回に比べ田が 445 a（3.3%）減少し、田以外が 110 a（10.8%）減少した。（表 - 21）

表 - 21 農家以外の農業事業体の経営耕地の推移

単位：a . %

区 分		総 面 積	田	田 以 外
実 数	平成 2年	13,633	12,434	1,199
	7	14,623	13,600	1,023
	12	14,068	13,155	913
増対 減前 率回	平成 7年	7.3	9.4	14.7
	12	3.8	3.3	10.8
構 成 比	平成 2年	100.0	91.2	8.8
	7	100.0	93.0	7.0
	12	100.0	93.5	6.5

林業事業体調査

1. 林家調査

(1) 林家数

調査日現在の本市の林家総数は964戸で、農家林家が529戸（林家総数に占める割合54.9%）、非農家林家が435戸（同45.1%）となっている。（表-22）

(2) 保有山林面積

保有山林面積は4,283haで、農家林家が2,427ha（全体の56.7%）、非農家林家が1,857ha（43.4%）

となっている。（表-22）

表-22 林家数と保有山林面積

単位：戸・%・ha

区 分	合 計		農家林家		非農家林家		
	林家数	面 積	林家数	面 積	林家数	面 積	
実 数	平成12年	964	4,283	529	2,427	435	1,857
構 成 比		100.0	100.0	54.9	56.7	45.1	43.4

(3) 保有山林面積規模別林家数と面積

保有山林面積規模別に林家数の構成比をみると「1～3ha」層が最も多く60.0%を占め、次いで「3～5ha」が16.0%、「5～10ha」が13.6%、「10～20ha」が7.4%、「20ha以上」が3.0%となっている。

また、面積の構成比は「1～3ha」が最も多く22.6%を占め、以下「20ha以上」が22.4%、「10～20ha」が21.1%、「5～10ha」が20.3%、「3～5ha」が13.6%となっている。（表-23）

表-23 保有山林規模別林家数と面積

単位：戸・%・ha

区 分	総 数		1～3ha		3～5		5～10		10～20		20ha以上		
	林家数	面 積	林家数	面 積	林家数	面 積	林家数	面 積	林家数	面 積	林家数	面 積	
実 数	平成12年	964	4,283	579	968	154	581	131	869	71	903	29	962
構 成 比		100.0	100.0	60.0	22.6	16.0	13.6	13.6	20.3	7.4	21.1	3.0	22.4

(4) 人工林の林齢別面積

人工林の林齢別構成をみると「10年生以下」は8.0%、「11～30年生」は30.5%、「31年生以上」は61.5%となっている。(表-24)

表-24 人工林の林齢別面積

単位：戸・%・ha

区分	林家総数	人工林がある		林 齢 別		
		林家数	面積	10年生以下	11～30	31年生以上
実数 平成12年	385	299	1,941	156	592	1,193
構成比			100.0	8.0	30.5	61.5

注) 保有山林面積3ha以上を対象。

2. 林家以外の林業事業体調査

(1) 事業体数

調査日現在の林家以外の林業事業体総数は135事業体で、これを区分別にみると共同が59(全体の43.7%)社寺が27(20.0%)、慣行共有が22(16.3%)、各種団体・組合が15(11.1%)、その他(会社、市等)が12(8.8%)となっている。(表-25)

(2) 保有山林面積

保有山林面積は、各種団体・組合が2,508ha(全体の61.5%)で最も多く、以下、共同が559ha(13.7%)、会社が489ha(12.0%)、慣行共有が336ha(8.2%)、社寺124ha(3.0%)、市60ha(1.5%)となっている。(表-25)

表-25 名義区分別事業体数と保有山林面積

単位：事業体・%・ha

区分	合 計		会 社		社 寺		共 同	
	事業体数	面積	事業体数	面積	事業体数	面積	事業体数	面積
実数 平成12年	135	4,076	11	489	27	124	59	559
構成比	100.0	100.0	8.1	12.0	20.0	3.0	43.7	13.7

区分	各種団体・組合		財 産 区		慣 行 共 有		市	
	事業体数	面積	事業体数	面積	事業体数	面積	事業体数	面積
実数 平成12年	15	2,508	-	-	22	336	1	60
構成比	11.1	61.5	-	-	16.3	8.2	0.7	1.5

注) 保有山林面積は10ha以上を対象。

